

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月8日
上場取引所 東 大名上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
配当支払開始予定日 —(氏名) 西田 厚聰
(氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,654,518	△13.2	△250,186	—	△279,252	—	△343,559	—
20年3月期	7,665,332	7.7	246,393	△4.6	265,049	△19.0	127,413	△7.3

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△106.18	△106.18	△46.8	△4.9	△3.8
20年3月期	39.46	36.59	12.0	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 9,596百万円 20年3月期 28,023百万円

(注)(1)自己資本当期純利益率の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。
(2)平成21年3月期に非継続となった事業について、平成20年3月期の数値を一部組替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,453,225	447,346	8.2	138.25
20年3月期	5,935,637	1,022,265	17.2	315.94

(注)(1)純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。
(2)自己資本比率、1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△16,011	△335,308	478,452	343,793
20年3月期	247,128	△322,702	46,573	248,649

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	38,829	30.4	3.6
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	16,179	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)(1)純資産配当率の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。
(2)現時点での配当の予想は行っておりません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	3,150,000	△9.9	△30,000	—	△100,000	—
通期	6,800,000	2.2	100,000	—	0	—

当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 △80,000百万円 通期 △50,000百万円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 △24円72銭 通期 △15円45銭
※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(注)特定子会社の異動について記載しています。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,237,602,026株 20年3月期 3,237,031,486株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,910,852株 20年3月期 1,442,645株
- ③ 期中平均株式数 21年3月期 3,235,763,133株 20年3月期 3,229,054,509株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,213,768	△12.8	△327,689	—	△59,938	—	△123,186	—
20年3月期	3,685,612	4.0	36,264	△49.7	77,429	△21.1	69,211	△4.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△38.07		—					
20年3月期	21.43		19.87					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,546,035	636,956	18.0	196.85
20年3月期	3,587,557	810,424	22.6	250.47

(参考) 自己資本 21年3月期 636,956百万円 20年3月期 810,424百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,350,000	4.2	△60,000	—	△65,000	—	△20.09

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ以降をご覧ください。

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指していますが、今後も厳しい事業環境が続くと見込まれるため、配当予想額は業績の回復動向等諸般の事情を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①2008年度の経営成績について

(ア) 連結

売上高	6兆6,545億円 (△10,108億円)
営業損益	△2,502億円 (△4,966億円)
継続事業税引前損益	△2,793億円 (△5,443億円)
当期純損益	△3,436億円 (△4,710億円)

() 内 前期比較

当期の世界経済は、米国サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融危機が世界的に広がり、第3四半期以降実体経済も大きな影響を受け、景気が急速に悪化しました。米国に加え比較的堅調であった欧州でも景気は悪化に転じ、更に景気拡大の続いてきた中国を始めとするアジアでも急激に減速した結果、世界経済は未曾有の同時不況に直面しています。

国内経済も、輸出、設備投資等が大幅に減少し、企業収益が大幅に落ち込むとともに、雇用情勢の急速な悪化により個人消費が減少するなど、非常に厳しい局面にあります。

こうした環境下、当社グループは、収益の確保に全社を挙げて取り組みましたが、世界経済の急激な悪化に伴う市場全体の需要の大幅な減少や予想を大きく上回る半導体価格の下落、急激な円高等の影響を受け、売上高は前期比1兆108億円減少し6兆6,545億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が引き続き高い利益水準を維持したものの、半導体事業を中心とする電子デバイス部門、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門およびその他部門が大幅に悪化したことにより、前期比4,966億円悪化し△2,502億円になりました。継続事業税引前損益は営業外収益が減少したことや有価証券評価損を計上したこと等により前期比5,443億円悪化し△2,793億円になり、当期純損益も繰延税金資産の取崩し等により前期比4,710億円悪化し△3,436億円になりました。

当期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	24,675 (△4,837 : 84%)	△142 (△292)
電子デバイス	13,249 (△4,136 : 76%)	△3,232 (△3,973)
社会インフラ	23,962 (△228 : 99%)	1,132 (△181)
家庭電器	6,743 (△1,000 : 87%)	△271 (△310)
その他	3,343 (△476 : 88%)	5 (△225)
セグメント間消去	△5,427	6
合計	66,545 (△10,108 : 87%)	△2,502 (△4,966)

単位：億円、() 内 前期比較

<デジタルプロダクツ部門>：大幅減収、大幅悪化

デジタルメディア事業は、世界経済の急激な悪化に伴う需要の減少と予想を大きく上回る大幅な価格下落によりテレビ、ハードディスク装置、光ディスク装置を中心に大幅な減収になり、携帯電話事業も携帯電話事業者の販売方式の変更に伴う販売台数の減少により大幅な減収になりました。また、パソコン事業、流通・事務用機器事業も世界的な景気後退の影響を受け減収になりました。この結果、当部門の売上高は前期比4,837億円減少し2兆4,675億円になりました。

損益面では、デジタルメディア事業は、ハードディスク装置が減収により大幅に悪化したものの、製造原価の低減、固定費の削減等によりテレビが改善し、HD DVD 事業終息の影響もあり、改善しました。一方で携帯電話事業が減収により大幅に悪化し、パソコン事業、流通・事務用機器事業も減収に伴い大幅な減益になった結果、当部門の営業損益は前期比 292 億円悪化し△142 億円になりました。

<電子デバイス部門>：大幅減収、大幅悪化

半導体事業は NAND 型フラッシュメモリの想定を超える価格下落、円高の影響や世界経済の急激な悪化に伴う需要の減少によりメモリ、システム LSI を中心に大幅な減収になり、液晶ディスプレイ事業、部品材料事業も不調で部門全体として大幅な減収になりました。この結果、当部門の売上高は前期比 4,136 億円減少し 1 兆 3,249 億円になりました。

損益面では、半導体事業が減収により大幅な赤字になり、液晶ディスプレイ事業も減収により第 3 四半期に入り損益が大幅に悪化した結果、当部門の営業損益は前期比 3,973 億円悪化し△3,232 億円になりました。

<社会インフラ部門>：横ばい、減益

電力・産業システム事業は海外向け原子力プラント関係、電力流通システムが好調で増収になったものの、社会システム事業、医用システム事業、ソリューション事業が減収になり、当部門の売上高は前期比 228 億円減少し 2 兆 3,962 億円になりました。

損益面では、電力・産業システム事業、医用システム事業、昇降機事業が引き続き高い利益水準を維持したものの、ソリューション事業が市場環境の急速な悪化に伴う減収等により大幅な減益になり、当部門の営業利益は前期比 181 億円減少し 1,132 億円になりました。

<家庭電器部門>：大幅減収、大幅悪化

世界経済の急激な悪化の影響を受け、家電事業、照明事業、空調事業が大幅な減収になり、当部門の売上高は前期比 1,000 億円減少し 6,743 億円になりました。

損益面では、家電事業、照明事業、空調事業が減収により大幅に悪化し、当部門の営業損益は前期比 310 億円悪化し△271 億円になりました。

<その他部門>：大幅減収、減益

売上高は前期比 476 億円減少し 3,343 億円になり、営業利益も前期比 225 億円減少し 5 億円になりました。

(イ) 単 独

売上高	3 兆 2,138 億円	(△4,718 億円)
経常損益	△599 億円	(△1,373 億円)
当期純損益	△1,232 億円	(△1,924 億円)

() 内 前期比較

売上高は前期比 4,718 億円減少し 3 兆 2,138 億円になり、経常損益は 1,373 億円減少し△599 億円になりました。当期純損益も前期比 1,924 億円減少し△1,232 億円になりました。

②2008 年度第 4 四半期の経営成績について（連結）

売上高	1 兆 6, 715 億円	(△4, 274 億円)
営業損益	△ 740 億円	(△1, 897 億円)
継続事業税引前損益	△ 961 億円	(△1, 287 億円)
当期純損益	△1, 840 億円	(△1, 852 億円)

() 内 前年同期比較

第 4 四半期（以下、当四半期）の売上高は前年同期比 4, 274 億円減少し 1 兆 6, 715 億円になりました。営業損益は、社会インフラ部門が引き続き高い利益水準を維持したものの、半導体事業を中心とする電子デバイス部門、デジタルプロダクツ部門、家庭電器部門及びその他部門が大幅に悪化したことにより、前年同期比 1, 897 億円減少し△740 億円になりました。継続事業税引前損益は前年同期比 1, 287 億円減少し△961 億円になり、当期純損益も前年同期比 1, 852 億円減少し△1, 840 億円になりました。

当四半期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	5, 135 (△ 2, 091 : 71%)	△ 156 (△ 240)
電子デバイス	2, 440 (△ 1, 706 : 59%)	△1, 254 (△1, 306)
社会インフラ	8, 089 (△ 123 : 98%)	779 (△ 189)
家庭電器	1, 501 (△ 482 : 76%)	△ 117 (△ 136)
その他	760 (△ 202 : 79%)	1 (△ 39)
セグメント間消去	△1, 210	7
合 計	16, 715 (△ 4, 274 : 80%)	△ 740 (△1, 897)

単位：億円、() 内 前年同期比較

<デジタルプロダクツ部門>：大幅減収、大幅悪化

ハードディスク装置、テレビを中心とするデジタルメディア事業、パソコン事業、流通・事務用機器事業の各事業が世界経済の急激な悪化により大幅な減収になり、当部門の売上高は前年同期比 2, 091 億円減少し、5, 135 億円になりました。

損益面では、デジタルメディア事業はハードディスク装置が不調であったものの、テレビが改善し、HD DVD 事業終息による損失縮小の影響もあり増益となりました。他方、パソコン事業が減収により大幅に悪化し、流通・事務用機器事業も減収により大幅な減益となった結果、当部門の営業損益は前年同期比 240 億円減少し△156 億円になりました。

<電子デバイス部門>：大幅減収、大幅悪化

半導体事業は NAND 型フラッシュメモリの想定を超える価格下落、円高の影響や世界経済の急激な悪化に伴う需要の減少によりメモリ、システム LSI を中心に大幅な減収になり、液晶ディスプレイ事業も不調で部門全体として大幅な減収になり、当部門の売上高は前年同期比 1, 706 億円減少し、2, 440 億円になりました。

損益面でも、半導体事業が減収により大幅な赤字になり、液晶ディスプレイ事業も減収により大幅に悪化した結果、当部門の営業損益は前年同期比 1, 306 億円悪化し△1, 254 億円になりました。

<社会インフラ部門>：横ばい、減益

電力・産業システム事業は海外向け原子力プラント関係が好調で増収となったものの、医用システム事業、ソリューション事業、社会システム事業が減収になり、当部門の売上高は前年同期比 123 億円減少し 8,089 億円になりました。

損益面では、電力・産業システム事業、医用システム事業が引き続き高い利益水準を維持したものの減収により減益になり、ソリューション事業が市場環境の急速な悪化に伴う減収等により大幅な減益になり、当部門の営業利益は前年同期比 189 億円減少し 779 億円になりました。

<家庭電器部門>：大幅減収、大幅悪化

世界経済の急激な悪化の影響を受け、家電事業、照明事業、空調事業が大幅な減収になり、当部門の売上高は前年同期比 482 億円減少し 1,501 億円になりました。

損益面では、照明事業、空調事業が減収により大幅に悪化し、当部門の営業損益は前年同期比 136 億円悪化し△117 億円になりました。

<その他部門>：減収、悪化

(注)

連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号にかえて連結財務諸表規則第 15 条の 2 に準拠して作成しています。営業利益（損失）は、我が国の会計慣行に従い、他の企業との業績比較の有用性のため、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用、固定資産売却損益等米国基準では営業損益に含まれる項目を営業外損益として表記しています。

モバイル放送(株)が 2009 年 3 月末で事業終息したことに伴い、米国財務会計基準審議会基準書第 144 号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に従い、同社の事業は連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益には同社の事業に係る経営成績は含まれておりません。継続事業税引前損益に同社の事業に係る経営成績を加減して当社グループの当期純損益を算出しています。

これに伴い、過年度決算も組替表示しています。

③次事業年度の業績全般の見通し

次事業年度（2009 年度）の業績全般の見通しについては、次の通りです。

連 結

売上高	68,000 億円	(+1,455 億円)
営業損益	1,000 億円	(+3,502 億円)
継続事業税引前損益	0 億円	(+2,793 億円)
当期純損益	△500 億円	(+2,936 億円)

() 内 当期比較

(注) 2009年度の当期純損益は、米国会計基準の変更により同事業年度より新たに採用される「当社株主に帰属する当期純利益」を東証ガイドラインに基づき表示しています

単 独

売上高	33,500 億円 (+1,362 億円)
経常損益	△600 億円 (△1 億円)
当期純損益	△650 億円 (+ 582 億円)

() 内 当期比較

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタルプロダクツ	24,500 (99%)	250 (+392)	携帯電話事業、ハードディスク装置の改善等により増益の見通し
電子デバイス	13,500 (102%)	△600 (+2,632)	半導体事業が年間では赤字が残るものの大幅改善の見通し
社会インフラ	25,700 (107%)	1,500 (+368)	電力・産業システム、ソリューション事業を中心に増益の見通し
家庭電器	6,800 (101%)	0 (+271)	白物家電を中心に改善の見通し
その他	3,200 (96%)	△150 (△155)	—
セグメント間消去等	△5,700	0	—
合 計	68,000 (102%)	1,000 (+3,502)	—

単位：億円、() 内 当期比較

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状況（連結）

- ・ 総資産は、2008年3月末に比べ4,824億円減少し、5兆4,532億円になりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純損失3,436億円を計上したことや、株式市場の低迷、円高の影響による年金負債調整額及び外貨換算調整額の悪化等によりその他の包括損益累計額が1,958億円悪化したこと等により5,750億円減少し、4,473億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、フリー・キャッシュ・フローがマイナスだったこと等により2008年3月末に比べ5,497億円増加し、1兆8,107億円になりました。
- ・ この結果、D/Eレシオ（有利子負債、自己資本比率）は、2008年3月末に比べると282ポイント悪化し、405%になりました。
- ・ 当期のフリー・キャッシュ・フローは3,513億円のマイナスとなり、前年同期と比べると2,757億円悪化しました。これは当期純損益の悪化等により営業キャッシュ・フローが悪化したためです。

② 主要指標のトレンド（連結）

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度
自己資本比率 (%)	21.2	18.7	17.2	8.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	42.6	36.3	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0	1.8	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	18.2	6.1	—

自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注）自己資本比率、時価ベースの自己資本比率の計算に当たっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

当期の剰余金の配当（中間）は1株につき5円とするとともに、剰余金の配当（期末）につきましては現在の事業環境に鑑み見送らせていただくことにいたしました。

第171期も引き続き厳しい事業環境が続くと見込まれますが、剰余金の配当は同年度の業績の回復動向等諸般の事情を勘案の上、決定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以下に記載する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんので、ご注意ください。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えない事項も以下に含まれています。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は景気変動の影響を大きく受けており、消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込みその結果商品価格が下落することがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫し、部品価格が高騰することにより利幅が小さくなるとともに、タイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需

要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

さらに、携帯電話事業においては、携帯電話事業者の販売方式の変更に伴う市場全体の収縮に伴い、販売台数が減少しております。また、特定の国内の携帯電話事業者への依存度が高くなっています。

2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。また、当部門の業績は、景気変動の影響を大きく受ける傾向にあり、需要の減少により製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあります。最近では、世界的な景気後退による NAND 型フラッシュメモリの大幅な価格下落、システム LSI の需要の急減などによる大幅な減収に直面しており、先行きも不透明です。また、液晶ディスプレイ事業においても中小型液晶パネル市場の競争激化に加え、急激な需要減により、同事業を行っている東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社（2009年5月25日付で東芝モバイルディスプレイ株式会社に商号変更予定）の業績は急激に悪化し債務超過となっており、先行きも不透明です。さらに、当部門の事業活動は為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあり、最近においては急激な円高による売上の大幅な減少とそれに伴う収益の悪化という悪影響を受けております。

当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。これに関連し、当部門は米国サンディスク・コーポレーション（以下「サンディスク社」といいます。）と共同で NAND 型フラッシュメモリ製造設備を整備しているほか、2008年3月末にソニーグループからシステム LSI 製造設備を譲り受けるなど、多額の設備投資を実施しています。当部門は、常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、想定した販売規模を達成できない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。2009年度においては、半導体事業については、厳選投資分野として微細化による競争力強化のための投資に注力し、新規設備投資を抑制し、液晶事業についても能力増強投資を抑制する予定ですが、このような設備投資の抑制により、当部門における競争力が損なわれる可能性があります。

さらに、当部門の損益は変動が大きい傾向があり、市場環境が悪化した場合などには、全社の損益に大きな影響を与える可能性があります。

3) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや景気後退に伴う民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、世界各国、各地域で大型プラント物件を受注していますが、物件の仕様その他の条件の受注後の変更、工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が事業遂行に大きな

影響を与えることがあります。特に、大型プラント物件の収益計上は工事進行基準によっているため、物件の収益が当初の想定より悪化した場合や当該物件が何らかの事情により遅延又は中止となった場合は、過去に当該物件に関して計上した収益を見直して損失として計上する場合があります。また、原子力事業における物件の受注の成否は、当部門の売上に重要な影響を及ぼしますが、一旦は受注できた場合であっても、当該物件に関する収益が上記のような状況の影響を受けることがあります。

4) 家庭電器部門の事業環境

家庭電器部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。加えて、当部門の業績は個人消費の動向に強く影響を受ける傾向にあり、昨今の景気後退の影響を受け当部門の業績がさらに悪化する可能性があります。

また、当部門の主力事業のひとつに液晶パネル用バックライトに使用される冷陰極放電灯管等の産業用光源事業がありますが、同事業は液晶パネルの需要減退、代替光源の開発等により、厳しい事業環境にあります。

5) 体質改革プログラム

下記「対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、売上が増加しなくとも利益確保が可能な収益体質への転換を図るとともに、市況回復時に即応できる事業体制を構築することを目的として、2009年1月29日に公表しました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を実行しています。成長事業の集中と選択の加速、課題事業における事業構造改革、体質強化に向けた全社施策を進めていますが、その進捗が予定どおり進まなかったり、期待どおりの効果が出ない、又は計画の実行により想定外のネガティブな効果がある場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

6) 企業買収等

当社グループは、2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収しました。ウェスチングハウス社グループ（持株会社を含む。）における当社の持分割合は67%となっており、残りの株式についてはThe Shaw Group Inc.（以下「Shaw」といいます。）が20%、National Atomic Company Kazatomprom JSC（以下「カザトムプロム社」といいます。）が10%、株式会社IHI（以下「IHI」といいます。）が3%を保有しています。

ウェスチングハウス社グループに関する株主間協定により、Shaw、IHI及びカザトムプロム社は、2012年10月1日まではウェスチングハウス社グループ持株会社の所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、当該所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利（以下「プットオプション」といいます。）を有しています。プットオプションは、原則として2010年3月31日から行使可能となりますが、現在のところShaw、IHI及びカザトムプロム社から行使の予告等を受けていません。Shawのプットオプションは、ウェスチングハウス社グループに投資するに際してShawが発行した社債の社債権者集会の特別決議がある場合などShawだけでは決定し得ない条件に合致した場合には上記期日前でも行使される可能性があります。また、当該社債の要項によれば、当該プットオプションは当該社債の償還期限である2013年3月までに行使されることとされていますが、プットオプションが行使された場合

には Shaw との株主間協定は終了します。ただし、Shaw が同償還期限までに当該社債を自己資金で償還する方策を取れば当該プットオプションが行使されるとは限りません。

他方、当社グループも、一定の条件の下で Shaw、IHI 又はカザトムプロム社からウェスチングハウス社グループ持株会社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社グループに不利益な第三者の資本参加を防止するものです。Shaw、IHI 若しくはカザトムプロム社がプットオプションを行使した場合又は当社グループがその保有する当該買取権を行使した場合、当社グループは、新たな戦略的パートナーの出資を求めることとなりますが、当該出資がなされるまでの間、相当な額の資金負担が生じる可能性があります。

7) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2007 年 1 月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む 19 社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し 86.25 百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して 4.65 百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため 2007 年 4 月に欧州裁判所に提訴しました。

また、当社グループは、欧州委員会から電力用変圧器市場における欧州競争法違反行為があったとして調査を受けており、当社グループに不利益な決定がなされる可能性があります。しかしながら当社の調査では、当社グループはかかる欧州競争法に違反する行為を行っていないと認識しており、仮にかかる決定がなされたとしても争う予定です。

さらに、当社グループは、半導体、液晶ディスプレイ、CRT、重電機器の製品について、米国司法省、欧州委員会、その他の競争法関係当局から調査を受けているとともに、北米においては集団訴訟が提起されています。

当社グループは、引き続き当局の調査に協力していくとともに、調査又は裁判等において当社グループの主張が認められるよう努めていきますが、これらの調査又は裁判等について当社グループに不利益な決定又は判決がなされた場合、その決定又は判決の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

8) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能

性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

また当社グループは、下記「対処すべき課題」に記載のとおり、経営資源の集中と選択を高める観点から、研究開発においても開発テーマを厳選し、当社グループ全体の研究開発費を大幅に減少させる予定です。当社グループはプラットフォーム化の推進による開発資産の共有化、システム開発における海外リソースの有効活用等により開発効率を向上させる所存ですが、当社グループの研究開発費が予想どおりに減少せず、又は研究開発費の減少により当社グループの技術面における優位性が損なわれる可能性があります。

9) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。下記「対処すべき課題」に記載のとおり、当社は現在新規事業として、新型二次電池(SCiB™)、小型燃料電池(DMFC)（携帯電話用燃料電池パック、パソコン用燃料電池を含む。）、太陽光発電システム、火力発電所等で排出される二酸化炭素の分離、回収を行う事業(CCS 事業)、LED 照明等の新照明システム事業などに積極的に取り組んでおります。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに悪影響を与える可能性があります。

10) 戦略的提携・買収の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、成長事業、新規事業を含む様々な事業につき、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

当社グループは、NAND 型フラッシュメモリの製造に関する戦略的提携として、サンディスク社との間で製造合弁会社（持分法適用会社）を2社設立していますが、これらの製造合弁会社の一つであるフラッシュアライアンス有限会社に係る合弁契約では、サンディスク社が当該製造合弁会社の持分を簿価で買い取ることを当社に請求する権利を有しております。また、各製造合弁会社が保有する生産設備のリース契約に関して、現在当社とサンディスク社が個別に50%ずつの債務保証をしていますが、当該リース契約においてはサンディスク社に関する財務制限条項が定められており、サンディスク社がかかると財務制限条項に抵触した場合には、当該リース契約の解約事由が生じることになります。当該解約事由が生じたとき、当社がサンディスク社分の保証債務を承継し又は当該製造合弁会社に対するサンディスク社の持分を買い取ることができますが、この場合、当該製造合弁会社が当社の連結子会社として扱われる可能性があります。

11) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

12) 大規模災害等

当社グループの国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しており、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。また、当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っています。このため、これらの地域においてテロや新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

13) 模倣品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模倣品が多数発生しています。当社グループは模倣品の撲滅に努めていますが、多量の模倣品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模倣品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

14) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、当社グループの事業や、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、ソフトウェア又はハードウェアの障害、災害、テロ等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

16) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があったり、仕様が担保されていない場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

17) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

また、下記「対処すべき課題」記載のとおり、当社グループは固定費の削減を目的として、人事面では強化事業部門への人員シフト、社外委託業務や有期限雇用業務の取込み、有期限雇用社員の減少、帰休の実施、勤務体系見直しによる時間外勤務削減等の人事上の施策を実施しています。しかしながら、かかる人事施策の実施により期待された固定費削減の効果が得られない可能性があり、またかかる人事施策の実施により、当社グループの従業員の士気、生産効率又は人材の確保に悪影響を及ぼすおそれがあります。

18) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、世界各地域において様々な事業分野で事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要な、適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、常に有効な内部統制システムを構築及び運用できる保証はなく、また、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

19) 戦略的集中投資

当社グループは、原子力を始めとする電力・産業システム分野、新型二次電池・小型燃料電池・新照明システム等の新規事業分野、NAND型フラッシュメモリ等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。下記「対処すべき課題」に記載のとおり、かかる戦略的集中投資の一環として、富士通株式会社から、同社のハードディスク装置(HDD)事業(HDD用ヘッド及びメディア事業を除きます。)を譲り受ける旨の最終合意を2009年4月に締結しております。また、2009年3月までに、当社とサンディスク社との製造合弁会社が所有するNAND型フラッシュメモリの生産設備の一部を取得しました(上記「10) 戦略的提携・買収の成否」を参照のこと。)。2009年4月には、当社の連結子会社であるウェスチングハウスエレクトリック英国社が、原子燃料工業株式会社の株式の一部を取得することに合意しました。このように限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、当社グループが集中投資を行った分野が当社グループの予測どおりに成長し、又は当社グループが当該分野において競争力を維持若しくは増強できない可能性や、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

20) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがあります。今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件下の使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならないことが生じる可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

21) 環境関係

当社グループは、世界各地において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル、地球温暖化防止、エネルギー等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。特に、当社グループは世界各地に製造等の拠点を有しており、過失の有無にかかわらず、これらの土地の浄化責任を負うことがあります。また、将来環境に関する規制や社会的な要求がより厳しくなり、有害物質の除去や温室効果ガス排出削減等の責任が更に追加される可能性があります。

当社グループは、事業遂行に際し、様々な化学物質、放射性物質、核燃料物質等を取り扱っています。当社グループは、生命・安全を最優先に、安全性確保のための最大限の配慮を払い業務を遂行しておりますが、自然災害、テロ、事故、その他不測の事態（当社グループがコントロールできないものを含みます。）が発生し、万一環境汚染が発生し、又はそのおそれが発生した場合には、当社グループに損失が生じ又は当社グループの社会的評価に影響を与える可能性があります。

22) 履行保証等

当社は、ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社、東芝インターナショナル米国社等の当社子会社が物件を受注する際に、契約履行保証等の親会社保証を供与することがあります。この親会社保証は、当社グループが事業を遂行する際に取引先の求めに応じて商習慣から経常的に行われているものですが、当社子会社が契約上の義務を履行できない場合には、当社に損失が発生する可能性があります。

23) 財務制限条項について

米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融危機及び景気の後退に伴う消費の減少、市場全体の縮小並びに半導体、液晶等の急激な価格下落という事業環境の悪化を受け（上記「(1) デジタルプロダクツ部門の事業環境」、「(2) 電子デバイス部門の事業環境」、「(3) 社会インフラ部門の事業環境」及び「(4) 家庭電器部門の事業環境」をご参照のこと。）、2009年5月8日付発表に係る当社の決算短信（未監査）及び同年5月8日付で当社取締役会に

において承認された当社の連結計算書類（会社法監査済）では、2008 度における当社の連結業績は、売上高 6 兆 6,545 億円（前期比 13%減）、営業損失 2,502 億円（前期 2,464 億円の営業利益）、当期純損失 3,436 億円（前期 1,274 億円の当期純利益）となり、同年度末における連結純資産（資本合計）は 4,473 億円（前期比 56%減）となりました。

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、2008 年度に係る連結財政状態により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありました。同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。しかしながら、2009 年度において連結営業損失を計上するなど、今後当社の連結純資産、連結営業損益又は格付けが修正後の財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。さらに、当社が当該財務制限条項に違反する場合、社債その他の借入れについても期限の利益を喪失する可能性があります。

当社は、体質改革プログラムの実行により業績改善を図るとともに、借入先金融機関の理解を得る努力を行うなど、2009 年度以降における財務制限条項への抵触及びこれによる期限の利益喪失を回避するための施策を最大限継続的に行っていく所存ですが、万一、当社が上記借入れについて期限の利益を喪失する場合、当社の事業運営に重大な影響を生じる可能性があります。

24) 財務リスクについて

当社の連結及び単体の経営成績及び財政状態は、当社又は当社グループの事業活動に影響を受けるほか、主として以下の財務的な要因により、影響を受ける可能性があります。

①繰延税金資産について

当社グループは、2008 年度において地方税に係る繰延税金資産に対する評価引当金 1,016 億円（単独）を計上しておりますが、2009 年 3 月 31 日現在の会社法上の連結貸借対照表及び貸借対照表（いずれも会社法監査済）においても、将来の収益予測等に基づき、それぞれ 4,940 億円及び 1,862 億円の繰延税金資産を計上しています。当社グループは、入手可能な証拠に基づき実現可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価引当金を計上しています。評価引当金の計上は、見積もりを含む本質的に不確実な処理です。

2009 年度以降も、繰延税金資産の回収可能性の検証結果によっては、更に評価引当金の計上が必要となる場合があり、将来の当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

②為替変動の影響について

当社グループの事業活動は、世界各地域において様々な通貨を通じて行われているため、為替相場の変動の影響を大きく受けます。当社グループの保有する外貨建ての資産、負債等を連結財務諸表の表示通貨である円に換算することによって発生する外貨換算調整額は、資本の部の「その他の包括利益(損失)累計額」に含めて報告されます。このため、当社グループの自己資本は為替相場の変動により大きな影響を受ける可能性があります。

③未払退職及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果控除後、資本の部の「その他の包括利益（損失）累計額」に含めて報告しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失、過去勤務費用及び移行時債務残高であり、適用ある会計基準に従い会計処理の上、期間純退職及び年金費用として認識されます。運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率の低下、昇給率やその他の年金数理計算に使用する前提とする比率の変動による退職給付債務の増加に伴い年金制度の積立状況が悪化し、その結果、当社グループの自己資本は悪影響を受け、また、売上原価又は販売費及び一般管理費として計上される期間純退職及び年金費用が増加する可能性があります。

④長期性資産及びのれんの減損

長期性資産について、減損の兆候があり、かつ資産の帳簿価額を回収できない可能性がある等の場合、当該長期性資産について帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を損失として計上する可能性があります。2006年10月のウェスティングハウス社グループの買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されています。のれんについては、1年に1回減損テストを実施しており、減損テストにおいて、のれんの対象となっている事業に関するのれんを含む帳簿価額の合計額が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度算定し直し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差額を減損として認識することになります。したがって、長期性資産やのれんの対象事業の将来キャッシュフローの見込みによっては、減損を計上する可能性があります。

25) 資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、今後新たに同様の条件により借換え又は新規の借入れを行えるとの保証はなく、当社グループが金融機関から適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

26) 敵対的買収防衛策について

当社は株式の大量取得行為に関する対応策（以下「買収防衛策」といいます。）を導入しておりますが、この買収防衛策は2009年6月開催予定の定時株主総会終結のときをもって有効期間が満了となります。これを受けて当社は、2009年5月8日開催の取締役会において、定時株主総会における株主の承認を条件として、現在の買収防衛策を一部修正した新たな買収防衛策を3年間更新することを決議しております。かかる買収防衛策に基づき、当社株式の大量買付を行おうとする者が買収防衛策に定める手続を遵守しない場合等には、対抗措置として新株予約権の無償割当が実施されます。この買収防衛策は、企業価値・株主共同の利益を維持、向上させることを目的としていますが、これにより株主が敵対的買収者に株式を売却する機会が制限されることがあります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、2009年3月期に係る連結財政状態により、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約に定める財務制限条項に抵触する懸念がありました。同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 537 社（2009年3月末現在）により構成され、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクト部門が 122 社、電子デバイス部門が 59 社、社会インフラ部門が 217 社、家庭電器部門が 71 社、その他部門が 68 社となっています。連結子会社数については、2008年3月末に比べ 13 社減少しました。

また、持分法適用会社は 199 社（2009年3月末現在）です。

なお、最近の有価証券報告書（2008年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、「事業系統図」の開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔を届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

(2) 目標とする経営指標

昨今の経済状況に鑑み、「収益改善に向けた体質改革プログラム」を着実に実行し、最優先課題として 2009 年度営業損益 1,000 億円の黒字を目指します。なお、目標とする経営指標につきましては、別途公表いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「収益改善に向けた体質改革プログラム」を断行した上で、①利益ある持続的成長の実現、②イノベーションの乗数効果の発揮、③CSR 経営の遂行、④グローバル人財の育成という経営方針の 4 つの柱を推進し、今後更に成長事業、全社注力事業への経営資源の集中と選択による戦略的投資を加速していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

2008 年度においては、2008 年 9 月に発生した米国金融機関の経営破綻を契機に世界的な金融危機が広がり実体経済も大きな影響を受けた結果、当社グループを取り巻く事業環境は急激かつ大幅に悪化しました。これを受け、2008 年度の当社グループ業績は非常に厳しいものとなり、また、財務体質も急激に悪化しました。世界経済の下振れリスクはなお大きく、今後の事業環境も不透明です。

このような景気の状況を踏まえ、当社グループは、2009 年度において、売上が増加しなくとも利益確保が可能な収益体質への転換を図るとともに、市況回復時に即応できる事業体制を構築す

ることを目的として、2009年1月29日に公表しました「収益改善に向けた体質改革プログラム」を以下のとおり着実に実行していきます。当社グループは、本プログラムの実施により、原子力事業を中心とする社会インフラ部門、メモリ事業等の成長事業及び新型二次電池(SCiB™)事業、小型燃料電池(DMFC)事業、太陽光発電システム事業、CCS事業(火力発電所等で排出される二酸化炭素の分離、回収を行う事業)、新照明システム事業等新規の全社注力事業については集中的に戦略的投資を推進し、成長事業への集中と選択を加速する一方、課題事業における事業構造改革を断行します。また、全社施策として、総固定費を徹底的に削減するとともに原価低減及びグローバル展開の加速等により利益造出に向けた基盤の強化に努めます。

ア. 成長事業への集中と選択の加速

1) メモリ事業への戦略的投資

メモリ事業は世界経済の急激な悪化に伴う NAND 型フラッシュメモリの大幅な価格下落により 2008 年度の業績が大幅に悪化したものの、2009 年度後半以降 NAND 型フラッシュメモリの在庫調整に伴う需要回復が見込まれます。特に、今後成長が見込まれる SSD (Solid State Drive) については、43nm NAND 型フラッシュメモリ搭載モデルの量産を 2009 年 4 月から開始するとともに、ハードディスク装置事業とのシナジーを最大限に発揮してサーバー市場へ参入する等、同製品の事業規模拡大に注力します。当社は、2009 年 4 月に、富士通株式会社から同社のハードディスク装置事業を 2009 年 7 月 1 日を目標に譲り受けることを合意しました。当社グループは、NAND 型フラッシュメモリ技術に、譲り受けるハードディスク装置事業が保有する技術を融合させ、今後特に成長が期待されるサーバー向け SSD の開発を推進していきます。また、市況の回復に備え、当社と米国サンディスク・コーポレーション(以下「サンディスク社」といいます。)との製造合弁会社が所有する生産設備の一部を取得することにより市場全体の生産能力を拡大させずに当社の生産能力を増強するとともに、更なる微細化実現のための投資を継続し生産性を向上させていきます。当社は 2009 年度上期に 32nm NAND 型フラッシュメモリの出荷開始を予定しています。今後も、当社の強みである微細化等に関する技術力を強化し、市場競争力の更なる強化を目指してまいります。

2) 社会インフラ部門の強化

世界の各国、地域において、電力の安定供給と地球温暖化防止の観点から原子力エネルギーへの期待はますます高まっています。このような環境下、当社グループは、受注の拡大、他社との提携、M&A の推進、ウラン精鉱の開発から転換、濃縮、再転換、燃料の成型加工に至るフロントエンド及び核廃棄物処理等に係るバックエンドを含む原子力燃料ビジネス事業の推進等により原子力事業の拡大、規模拡大に対応した積極的な体制の強化を図っています。

当社グループは、米国テキサス州で改良型沸騰水型原子炉の原子力発電所を 2 基一括受注するとともに、連結子会社であるウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社も米国電力会社から加圧水型原子炉 6 基分の原子力発電所建設を受注し、既に中国で受注している 4 基分についても建設を開始しました。

2008 年 3 月にはロシア国営企業アトムエネルギープロム社と相互協力関係樹立に向けた検討開始に関する基本合意書を締結し、同年 6 月にカザフスタン共和国の国営企業であるカザトムプロム社と原子力産業分野における協力推進に関する覚書を締結しました。また、米国における改良型沸騰水型原子力発電所の事業開発会社の持分の一部を取得するとともに、2009 年 2 月には東京電力株式会社、国際協力銀行とともにウラン鉱石の採掘、精製、販売を行うカナダのウラニウムワン社の株式の一部を取得する契約を締結しました。

2009 年 4 月には、ウェスチングハウスエレクトリック英国社が、原子燃料工業株式会

社の株式の52%を取得することに合意しました。

今後も、沸騰水型と加圧水型の両炉型を持つ強みを生かすとともに原子力発電プラントの建設や保守等を推進し、世界市場における原子力リーディングカンパニーとして事業を積極的に展開していきます。

また、電力・産業システム事業、社会システム事業、昇降機事業、医用システム事業においても他社との提携、M&Aによる事業の拡大を検討するとともに事業のグローバル化を推進していきます。

3) 新規事業の育成・強化

産業用、車載用のリチウムイオン電池の将来の需要拡大に備え、SCiB™の第二量産工場新設を計画するとともに、2009年2月にドイツのフォルクスワーゲン社とSCiB™を含む電気自動車向けバッテリーシステム等の共同開発推進に関する基本合意書を締結しました。DMFCについては、2009年度上期中の外付け充電器の販売を予定するとともに、携帯電話用燃料電池パックやパソコン用燃料電池の商品化についても2009年度中を目標としており、事業規模の拡大を図っていきます。太陽光発電システムについては、当社グループが有する太陽光インバータ、新型二次電池等の技術や大規模プラント向けシステムエンジニアリングでの経験等の総合力を活かし、グローバルに規模を拡大していきます。また、CCS事業の早期事業化やLED照明等の新照明システム事業の事業規模の拡大も図っていきます。

イ. 課題事業における事業構造改革

1) 個別半導体事業、システムLSI事業

世界一のシェアを持つ個別半導体事業（調査会社調べ）、システムLSI事業は、世界経済の急速な悪化に伴い損益が大幅に悪化しました。当社グループは各事業の特徴に合わせた抜本的構造改革を実施し、事業の立て直しを目指しています。

個別半導体事業については、電力用半導体（パワーデバイス）、光半導体（オプトデバイス）を中心に販売力を強化するとともに、後工程の製造体制を再編し海外生産比率の向上を目指します。システムLSI事業については、アナログ、イメージセンサ、ワイヤレス、デジタルテレビ用LSIに注力し、開発リードタイムの半減を目指すとともに、2009年4月以降北九州工場の生産機能を大分工場に集約する等前工程の拠点再編を推進しています。また、2009年4月には、仲谷マイクロデバイス株式会社、米国アムコアテクノロジー社とシステムLSIの後工程事業につき、合併事業を開始することについて基本合意しました。

更に、設備投資の削減、製造拠点の再編、研究開発費の効率的運用、人員の再配置等の人的施策により固定費の削減を推進します。

2) 液晶ディスプレイ事業

低温ポリシリコン製品に経営資源を集中させ、アモルファスシリコン製品を大幅に縮小させます。また、不採算製造ラインの停止、縮小に加えて、人員の再配置等の人的施策を行っています。当社グループは、パナソニック株式会社との合併会社であった東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社（2009年5月25日付で東芝モバイルディスプレイ株式会社に商号変更予定）につき、抜本的な事業構造改革を迅速に遂行することを目的として、パナソニック株式会社の保有する同社株式の全てを2009年4月に取得しました。

3) その他の事業

携帯電話事業について、当社グループはスマートフォンに参入するとともに、事業構造改革を推進します。また、家庭電器事業についても、国内製造、開発拠点の集約等の拠点再編、固定費削減等事業構造改革を推進するとともに、調達コストの削減及び品質の向上

による収益力の強化に努めていきます。

ウ. 体質強化に向けた全社施策

1) 徹底した固定費の削減

当社グループは、売上が増加しなくても利益確保が可能な収益体質への転換を図るため、研究開発費の抑制、設備投資の抑制、人的施策等により、2008年度に対し総固定費3,000億円の削減を目指します。当社は、全社の恒常的な取り組みとして経費削減活動を推進するため専属組織を設置するとともに進捗フォローを徹底し、本目標の確実な達成に向けて努力いたします。

具体的には、開発テーマを厳選し環境・エネルギー分野、データストレージ分野等への重点投資を実施するとともに、開発効率向上等の施策により、研究開発費を2008年度に対し約700億円(18%)抑制することを目指します。また、設備投資については、メモリ事業のうち競争力強化に必要な項目、電力・産業システム事業、新規事業分野等の戦略投資分野に対して重点的な投資を実行するとともに、その他の分野への投資を限定することで、設備投資額を2008年度に対し約1,800億円(42%)削減することを目指します。人的施策として、正規従業員については雇用を維持しつつ、強化事業部門への人員のシフト、社外委託業務及び有期限雇用業務の取込み等を行うとともに、半導体事業、液晶ディスプレイ事業を中心として、交替勤務形態の見直しによる時間外勤務の削減、帰休や稼働調整を実施することにより、一人当たりの総実労働時間を削減して、不足する分を他の者が補うという形でのワークシェアリングを実施します。また、半導体事業と液晶ディスプレイ事業を中心に有期限雇用人員を削減するなど人員規模の適正化を目指します。

2) 利益造出に向けた基盤強化

全社最適の観点から本社で一括して調達する品目を拡大する等調達コストの削減を進めるとともに、生産過程の見直し、スループット改善、リードタイム短縮により開発・製造力を強化し、生産性を2008年度に対し改善することを目指します。

また、社会インフラ事業におけるグローバル展開の加速、新興国市場への注力を図り、海外事業の更なる拡大を推進していきます。

更に、投資対象の厳選、適正化等、資金管理を徹底することにより資金拠出を抑制するとともに、仕入から販売に伴う現金回収までの日数である現金回収サイクルを短縮することにより、運転資金収支の改善を図ります。当社グループは、これらの施策の実行により借入金残高の圧縮を図るとともに強固な財務体質の確立を目指していきます。

* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2008年度末 (2009年3月31日現在) (A)	2007年度末 (2008年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,720,631	2,929,382	△208,751
現金及び現金同等物	343,793	248,649	95,144
受取手形及び売掛金	1,083,386	1,312,003	△228,617
棚卸資産	758,305	851,452	△93,147
その他の流動資産	535,147	517,278	17,869
長期受取債権	3,987	7,423	△3,436
投資等	530,866	585,315	△54,449
有形固定資産	1,089,579	1,332,178	△242,599
その他の資産	1,108,162	1,081,339	26,823
資産計	5,453,225	5,935,637	△482,412
(負債・資本の部)			
流動負債	3,067,773	2,985,987	81,786
短期借入金	1,033,884	520,253	513,631
支払手形及び買掛金	1,003,864	1,224,259	△220,395
その他の流動負債	1,030,025	1,241,475	△211,450
未払退職及び年金費用	719,396	634,589	84,807
長期借入金及びその他の固定負債	906,775	922,885	△16,110
少数株主持分	311,935	369,911	△57,976
資本	447,346	1,022,265	△574,919
資本金	280,281	280,126	155
資本剰余金	291,137	290,936	201
利益剰余金	395,134	774,461	△379,327
その他の包括損益累計額	△517,996	△322,214	△195,782
自己株式	△1,210	△1,044	△166
負債・資本計	5,453,225	5,935,637	△482,412

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	21,639	53,461	△31,822
外貨換算調整額	△222,773	△117,552	△105,221
年金負債調整額	△314,578	△256,839	△57,739
未実現デリバティブ評価損益	△2,284	△1,284	△1,000
借入金・社債残高	1,810,652	1,260,963	549,689

(2) 連結損益計算書

比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕 (A)	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	6,654,518	7,665,332	△1,010,814	87
売 上 原 価	5,366,087	5,756,603	△390,516	93
売 上 総 利 益 %	1,288,431 19.4	1,908,729 24.9	△620,298 △5.5	68
販売費及び一般管理費	1,538,617	1,662,336	△123,719	93
営 業 損 益 %	△250,186 △3.8	246,393 3.2	△496,579 △7.0	-
営 業 外 収 益	175,951	267,713	△91,762	66
受 取 利 子	14,337	20,864	△6,527	69
受 取 配 当 金	5,095	5,999	△904	85
雑 収 入	156,519	240,850	△84,331	65
営 業 外 費 用	205,017	249,057	△44,040	82
支 払 利 子	33,693	39,825	△6,132	85
雑 損 失	171,324	209,232	△37,908	82
営 業 外 損 益	△29,066	18,656	△47,722	-
継 続 事 業 税 引 前 損 益 %	△279,252 △4.2	265,049 3.5	△544,301 △7.7	-
法 人 税 等	54,323	113,375	△59,052	48
少数株主損益 (控除)	△3,795	14,765	△18,560	-
継 続 事 業 当 期 純 損 益	△329,780	136,909	△466,689	-
非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△13,779	△9,496	△4,283	-
当 期 純 損 益 %	△343,559 △5.2	127,413 1.7	△470,972 △6.9	-

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位: 百万円)

摘 要	2008年度第4四半期 〔2009年1月1日～ 2009年3月31日〕 (A)	2007年度第4四半期 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B) %
売 上 高	1,671,511	2,098,932	△427,421	80
売 上 原 価	1,389,553	1,564,201	△174,648	89
売 上 総 利 益 %	281,958 16.9	534,731 25.5	△252,773 △8.6	53
販売費及び一般管理費	355,977	419,018	△63,041	85
営 業 損 益 %	△74,019 △4.4	115,713 5.5	△189,732 △9.9	-
営 業 外 収 益	42,336	41,400	936	102
受 取 利 子	2,342	5,741	△3,399	41
受 取 配 当 金	1,370	2,979	△1,609	46
雑 収 入	38,624	32,680	5,944	118
営 業 外 費 用	64,347	124,428	△60,081	52
支 払 利 子	7,352	9,313	△1,961	79
雑 損 失	56,995	115,115	△58,120	50
営 業 外 損 益	△22,011	△83,028	61,017	-
継 続 事 業 税 引 前 損 益 %	△96,030 △5.7	32,685 1.6	△128,715 △7.3	-
法 人 税 等	81,822	21,559	60,263	380
少数株主損益 (控除)	5,145	6,490	△1,345	79
継 続 事 業 当 期 純 損 益	△182,997	4,636	△187,633	-
非 継 続 事 業 当 期 純 損 益	△965	△3,385	2,420	-
当 期 純 損 益 %	△183,962 △11.0	1,251 0.1	△185,213 △11.1	-

(3) 連結資本勘定計算書

連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2007年3月31日現在残高	274,926	285,765	681,795	△131,228	△2,937	1,108,321
包 括 損 益						
当 期 純 損 益			127,413			127,413
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				△27,340		△27,340
外貨換算調整額				△95,614		△95,614
年金負債調整額				△66,721		△66,721
未実現デリバティブ評価損益				△1,311		△1,311
包 括 損 益						△63,573
米国財務会計基準審議会 解釈指針第48号適用による調整			5,555			5,555
配 当 金			△40,302			△40,302
転換社債型新株予約権付社債の転換	5,200	5,200				10,400
自己株式の取得及び処分(純額)		△29			1,893	1,864
2008年3月31日現在残高	280,126	290,936	774,461	△322,214	△1,044	1,022,265
包 括 損 益						
当 期 純 損 益			△343,559			△343,559
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				△31,822		△31,822
外貨換算調整額				△105,221		△105,221
年金負債調整額				△57,739		△57,739
未実現デリバティブ評価損益				△1,000		△1,000
包 括 損 益						△539,341
配 当 金			△35,592			△35,592
転換社債型新株予約権付社債の転換 及 び そ の 他	155	201				356
自己株式の取得及び処分(純額)			△176		△166	△342
2009年3月31日現在残高	280,281	291,137	395,134	△517,996	△1,210	447,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

摘 要	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕 (A)	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (B)	(A)-(B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純損益	△343,559	127,413	△470,972
減価償却費	349,764	380,160	△30,396
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	1,215	△13,340	14,555
受取債権の増減	186,676	29,138	157,538
棚卸資産の増減	60,517	△64,688	125,205
支払債務の増減	△182,501	△115,047	△67,454
その他	△88,123	△96,508	8,385
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	327,548	119,715	207,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,011	247,128	△263,139
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	214,688	214,869	△181
2. 有形固定資産の購入	△477,720	△407,692	△70,028
3. 投資有価証券の購入	△29,609	△82,898	53,289
4. 関連会社に対する投資等の増減	△43,399	△41,367	△2,032
5. その他	732	△5,614	6,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,308	△322,702	△12,606
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△351,319	△75,574	△275,745
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の借入	337,415	190,524	146,891
2. 長期借入金の返済	△275,976	△283,013	7,037
3. 短期借入金の増減	469,026	187,321	281,705
4. 配当金の支払	△50,350	△46,406	△3,944
5. その他	△1,663	△1,853	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,452	46,573	431,879
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額	△31,989	△31,662	△327
V 現金及び現金同等物純増減額	95,144	△60,663	155,807
VI 現金及び現金同等物期首残高	248,649	309,312	△60,663
VII 現金及び現金同等物期末残高	343,793	248,649	95,144

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 537社(東芝テック(株), 東芝プラントシステム(株), 西芝電機(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 199社(芝浦エレクトロニクス(株), 東芝機械(株), (株)プロコン, 池上通信機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結 : 13社減 (新規 22社) 西芝電機(株), ティービー・アール社 他

(除外 35社) 東芝不動産(株)(持分法適用会社へ) 他

持分法 : 6社増 (新規 19社) NREG東芝不動産(株)(東芝不動産(株)が改称), モット・システムズ社 他

(除外 13社) 西芝電機(株)(連結子会社へ) 他

3. 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。但し、部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて連結財務諸表規則第15条の2に準拠して作成しています。

下記以外は最近の有価証券報告書(2008年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

有形固定資産及び減価償却費

(株)東芝及び国内子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として見積残存価額を備忘価額とする250%定率法を採用しています。海外子会社における有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法を採用しています。

2008年4月1日より(株)東芝及び国内子会社の一部の製造設備について耐用年数の見直しを行い、当年度より耐用年数を短縮しました。これは当社製品の国際競争の激化により、製造設備の経済的耐用年数が実質的に短くなっていると認められた事によるものです。この変更により、従来の方法と比較して継続事業税引前損益及び継続事業当期純損益は、それぞれ6,024百万円及び3,953百万円悪化しています。

新会計基準

当社は、当年度より、米国財務会計基準審議会基準書第157号「公正価値の測定」(以下「基準書第157号」という。)を適用しました。基準書第157号は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。基準書第157号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

非継続事業

米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」に従い、モバイル放送(株)(以下「モバイル放送」という。)に係る経営成績を連結損益計算書上、非継続事業として組替表示しています。但し、モバイル放送に係る資産並びに負債は、金額に重要性がないため継続事業に合算して表示しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2008年度 (A)	2007年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
		〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕 (構成比%)	〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)		
売 高	デジタルプロダクツ	2,467,524 (34)	2,951,186 (36)	△483,662 (△2)	84 [%]
	電子デバイス	1,324,914 (19)	1,738,546 (21)	△413,632 (△2)	76
	社会インフラ	2,396,209 (33)	2,418,991 (29)	△22,782 (4)	99
	家庭電器	674,245 (9)	774,294 (9)	△100,049 (-)	87
	その他	334,298 (5)	381,886 (5)	△47,588 (-)	88
	計	7,197,190 (100)	8,264,903 (100)	△1,067,713	87
	消 去	△542,672	△599,571	56,899	-
連 結	6,654,518	7,665,332	△1,010,814	87	
業 損 益	デジタルプロダクツ	△14,202	15,059	△29,261	-
	電子デバイス	△323,216	74,130	△397,346	-
	社会インフラ	113,247	131,274	△18,027	86
	家庭電器	△27,144	3,912	△31,056	-
	その他	528	22,963	△22,435	2
	計	△250,787	247,338	△498,125	-
	消 去	601	△945	1,546	-
連 結	△250,186	246,393	△496,579	-	

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

(単位: 百万円)

摘 要		2008年度第4四半期 (A) 〔2009年1月1日～ 2009年3月31日〕 (構成比%)	2007年度第4四半期 (B) 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	デジタルプロダクツ	513,516 (29)	722,633 (32)	△209,117 (△3)	71
	電子デバイス	244,065 (14)	414,638 (18)	△170,573 (△4)	59
	社会インフラ	808,876 (45)	821,218 (37)	△12,342 (8)	98
	家庭電器	150,046 (8)	198,291 (9)	△48,245 (△1)	76
	その他	75,976 (4)	96,280 (4)	△20,304 (-)	79
	計	1,792,479 (100)	2,253,060 (100)	△460,581	80
	消 去	△120,968	△154,128	33,160	-
連 結	1,671,511	2,098,932	△427,421	80	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	△15,625	8,510	△24,135	-
	電子デバイス	△125,418	5,202	△130,620	-
	社会インフラ	77,982	96,779	△18,797	81
	家庭電器	△11,770	1,930	△13,700	-
	その他	147	3,941	△3,794	4
	計	△74,684	116,362	△191,046	-
	消 去	665	△649	1,314	-
連 結	△74,019	115,713	△189,732	-	

- (注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2007年度の数値を一部組替えて表示しております。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘 要		2008年度 (A)	2007年度 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
		〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕 (構成比%)	〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)		
売 上 高	日 本	5,346,279 (59)	6,141,841 (59)	△795,562 (-)	87 [%]
	ア ジ ア	1,581,983 (18)	1,855,342 (18)	△273,359 (-)	85
	北 米	1,112,054 (12)	1,208,237 (12)	△96,183 (-)	92
	欧 州	894,059 (10)	1,039,472 (10)	△145,413 (-)	86
	そ の 他	115,501 (1)	113,453 (1)	2,048 (-)	102
	計	9,049,876 (100)	10,358,345 (100)	△1,308,469	87
	消 去	△2,395,358	△2,693,013	297,655	-
連 結	6,654,518	7,665,332	△1,010,814	87	
営 業 損 益	日 本	△315,500	161,186	△476,686	-
	ア ジ ア	21,267	37,579	△16,312	57
	北 米	17,761	7,619	10,142	233
	欧 州	6,137	25,625	△19,488	24
	そ の 他	4,549	3,799	750	120
	計	△265,786	235,808	△501,594	-
	消 去	15,600	10,585	5,015	-
連 結	△250,186	246,393	△496,579	-	

- (注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2007年度の数値を一部組替えて表示しております。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

摘 要		2008年度 (A) 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕 (構成比%)	2007年度 (B) 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	1,188,048 (18)	1,498,045 (20)	△309,997 (△2)	79
北	米	1,082,798 (16)	1,151,932 (15)	△69,134 (1)	94
欧	州	921,097 (14)	1,079,485 (14)	△158,388 (-)	85
そ	の	231,735 (3)	233,396 (3)	△1,661 (-)	99
海外売上高		3,423,678 (51)	3,962,858 (52)	△539,180 (△1)	86
連結売上高		6,654,518 (100)	7,665,332 (100)	△1,010,814	87

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		2008年度第4四半期 (A) 〔2009年1月1日～ 2009年3月31日〕 (構成比%)	2007年度第4四半期 (B) 〔2008年1月1日～ 2008年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B) %
ア	ジ	226,498 (14)	352,864 (17)	△126,366 (△3)	64
北	米	277,003 (17)	284,731 (14)	△7,728 (3)	97
欧	州	192,959 (11)	262,312 (12)	△69,353 (△1)	74
そ	の	55,743 (3)	64,515 (3)	△8,772 (-)	86
海外売上高		752,203 (45)	964,422 (46)	△212,219 (△1)	78
連結売上高		1,671,511 (100)	2,098,932 (100)	△427,421	80

- (注) 1. セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「連結財務諸表規則」に準拠して作成しています。
 2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。
 3. 2008年度に非継続となった事業について、2007年度の数値を一部組替えて表示しております。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

摘 要	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)
売却可能有価証券 株 式		
取 得 原 価	96,258	120,380
公 正 価 額	136,782	218,738
未実現保有損益	40,524	98,358
負債証券		
取 得 原 価	3,045	3,515
公 正 価 額	3,045	3,515
未実現保有損益	0	0
合 計		
取 得 原 価	99,303	123,895
公 正 価 額	139,827	222,253
未実現保有損益	40,524	98,358

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

摘 要	2008年度末 (2009年3月31日現在)	2007年度末 (2008年3月31日現在)
貸借対照表計上額	88,453	90,828
時 価	118,132	195,234
差 額	29,679	104,406

1 株 当 た り 情 報

(単位：円)

摘 要	2008年度	2007年度
	[2008年4月1日～2009年3月31日]	[2007年4月1日～2008年3月31日]
1株当たり純資産	138.25	315.94
普通株主に帰属する基本的1株当たり 継続事業当期純利益(△損失)	△101.92	42.40
普通株主に帰属する希薄化後1株 当たり継続事業当期純利益(△損失)	△101.92	39.31
普通株主に帰属する基本的1株当たり 非継続事業当期純損失	△4.26	△2.94
普通株主に帰属する希薄化後1株 当たり非継続事業当期純損失	△4.26	△2.94
普通株主に帰属する基本的1株当たり 当期純利益(△損失)	△106.18	39.46
普通株主に帰属する希薄化後1株 当たり当期純利益(△損失)	△106.18	36.59

(注) 1株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(△損失)の算定の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2008年度	2007年度
	[2008年4月1日～2009年3月31日]	[2007年4月1日～2008年3月31日]
普通株主に帰属する継続事業 当期純利益(△損失)	△329,780	136,909
普通株主に帰属する 非継続事業当期純損失	△13,779	△9,496
普通株主に帰属する 当期純利益(△損失)	△343,559	127,413
加重平均発行済普通株式数	3,235,763千株	3,229,055千株
希薄化効果のある転換社債の転換に 伴う追加株式数	—	253,398千株
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,481,711千株	3,482,453千株

(注) 2007年度普通株主に帰属する希薄化後1株当たり非継続事業当期純損失の算定については、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため算定には含めておりません。

また、1株当たり当期純利益(△損失)は、継続事業当期純利益(△損失)、非継続事業当期純損失及び当期純利益(△損失)についてそれぞれ独立して算定しているため、2007年度普通株主に帰属する希薄化後1株当たり当期純利益は、1株当たり継続事業当期純利益及び1株当たり非継続事業当期純損失の合計とはなっていません。

財務制限条項に関する注記

当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、2009年3月期に係る連結財政状態により、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約に定める財務制限条項に抵触する懸念がありましたが、同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2008年度末 (2009年3月31日現在) (A)	2007年度末 (2008年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	1,491,349	1,352,010	139,339
現預金及び有価証券	73,568	42,503	31,065
受取手形及び売掛金	584,485	652,909	△68,424
棚卸資産	312,687	367,361	△54,674
その他	520,608	289,236	231,372
固定資産	2,054,685	2,235,546	△180,861
有形固定資産	573,267	652,855	△79,588
無形固定資産	47,834	42,915	4,919
投資その他の資産	1,433,583	1,539,775	△106,192
資産計	3,546,035	3,587,557	△41,522
(負債・純資産の部)			
負債計	2,909,078	2,777,133	131,945
流動負債	1,997,163	1,911,404	85,759
支払手形及び買掛金	603,447	742,482	△139,035
社債及び短期借入金	1,032,351	682,711	349,640
その他	361,364	486,210	△124,846
固定負債	911,914	865,729	46,185
社債及び長期借入金	713,610	663,740	49,870
退職給付引当金	183,613	184,732	△1,119
その他	14,691	17,257	△2,566
純資産計	636,956	810,424	△173,468
株主資本	631,103	789,915	△158,812
資本金	280,281	280,126	155
資本剰余金	268,005	267,850	155
資本準備金	268,005	267,850	155
利益剰余金	84,026	242,982	△158,956
圧縮記帳積立金	15,255	15,637	△382
特別償却準備金	3,161	6,422	△3,261
プログラム等準備金	1	6	△5
繰越利益剰余金	65,608	220,917	△155,309
自己株式	△1,210	△1,044	△166
評価・換算差額等	5,853	20,508	△14,655
その他有価証券評価差額金	6,100	20,505	△14,405
繰延ヘッジ損益	△246	3	△249
負債・純資産計	3,546,035	3,587,557	△41,522

借入金・社債残高 1,745,961 1,346,451 399,510

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 674,509 435,839 238,670

2. 有形固定資産減価償却累計額 1,603,768 1,477,319 126,449

(2) 損益計算書

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2008年度 〔2008年4月1日～ 2009年3月31日〕 (A)	2007年度 〔2007年4月1日～ 2008年3月31日〕 (B)	(A) - (B)	(A) / (B)
売上高	3,213,768	3,685,612	△471,844	87 %
売上原価	3,015,122	3,063,763	△48,641	98
売上総損益 %	198,646 6.2	621,849 16.9	△423,203 △10.7	32
販売費及び一般管理費 営業損益 %	526,335 △327,689 △10.2	585,584 36,264 1.0	△59,249 △363,953 △11.2	90 -
営業外収益	366,341	132,797	233,544	276
受取利息	2,672	2,642	30	101
受取配当金	338,218	101,621	236,597	333
その他の	25,451	28,532	△3,081	89
営業外費用	98,590	91,631	6,959	108
支払利息	17,276	14,925	2,351	116
その他の	81,314	76,706	4,608	106
営業外損益	267,750	41,165	226,585	650
経常損益 %	△59,938 △1.9	77,429 2.1	△137,367 △4.0	-
特別利益	96,539	54,680	41,859	177
投資有価証券等売却益	68,208	44,792	23,416	152
固定資産売却益	28,331	9,888	18,443	287
特別損失	161,773	77,655	84,118	208
投資有価証券等評価損	107,690	18,042	89,648	597
関係会社事業損失引当金繰入額	29,861	0	29,861	-
事業構造改善費用	24,222	48,389	△24,167	50
貸倒引当金繰入額	0	11,224	△11,224	-
特別損益	△65,233	△22,975	△42,258	-
税引前当期純損益 %	△125,171 △3.9	54,454 1.5	△179,625 △5.4	-
法人税、住民税及び事業税	△3,005	△15,632	12,627	-
法人税等調整額	1,020	876	144	116
当期純損益 %	△123,186 △3.8	69,211 1.9	△192,397 △5.7	-

- (注) 1. 投資有価証券等売却益68,208百万円は、関係会社株式の売却益67,738百万円及び投資有価証券売却益470百万円です。
2. 固定資産売却益28,331百万円のうち主なものは、土地売却益28,030百万円です。
3. 投資有価証券等評価損107,690百万円は、関係会社株式の評価損67,496百万円及び投資有価証券評価損40,193百万円です。
4. 事業構造改善費用24,222百万円は、関係会社に係るものです。

(3) 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	280,126	274,926
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	155	5,200
当期変動額合計	155	5,200
当期末残高	280,281	280,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	267,850	262,650
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	155	5,200
当期変動額合計	155	5,200
当期末残高	268,005	267,850
その他資本剰余金		
前期末残高	0	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 28
当期変動額合計	0	△ 28
当期末残高	0	0
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	15,637	11,557
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	0	4,079
圧縮記帳積立金の取崩	△ 381	0
当期変動額合計	△ 381	4,079
当期末残高	15,255	15,637
特別償却準備金		
前期末残高	6,422	10,333
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△ 3,261	△ 3,911
当期変動額合計	△ 3,261	△ 3,911
当期末残高	3,161	6,422
プログラム等準備金		
前期末残高	6	18
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△ 4	△ 12
当期変動額合計	△ 4	△ 12
当期末残高	1	6
繰越利益剰余金		
前期末残高	220,917	192,290
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	0	△ 4,079
圧縮記帳積立金の取崩	381	0
特別償却準備金の取崩	3,261	3,911
プログラム等準備金の取崩	4	12
剰余金の配当	△ 35,592	△ 40,303
当期純損益	△ 123,186	69,211
自己株式の処分	△ 177	△ 125
当期変動額合計	△ 155,308	28,627
当期末残高	65,608	220,917

(単位:百万円)

	2008年度 (2008年4月1日～2009年3月31日)	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 1,044	△ 2,937
当期変動額		
自己株式の取得	△ 609	△ 1,235
自己株式の処分	443	3,127
当期変動額合計	△ 166	1,892
当期末残高	△ 1,210	△ 1,044
株主資本合計		
前期末残高	789,915	748,869
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	310	10,400
剰余金の配当	△ 35,592	△ 40,303
当期純損益	△ 123,186	69,211
自己株式の取得	△ 609	△ 1,235
自己株式の処分	265	2,973
当期変動額合計	△ 158,812	41,046
当期末残高	631,103	789,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,505	43,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,405	△ 23,320
当期変動額合計	△ 14,405	△ 23,320
当期末残高	6,100	20,505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 250	△ 60
当期変動額合計	△ 250	△ 60
当期末残高	△ 246	3
純資産合計		
前期末残高	810,424	792,758
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)	310	10,400
剰余金の配当	△ 35,592	△ 40,303
当期純損益	△ 123,186	69,211
自己株式の取得	△ 609	△ 1,235
自己株式の処分	265	2,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 14,655	△ 23,380
当期変動額合計	△ 173,467	17,665
当期末残高	636,956	810,424

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 会計方針の変更

1. 当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。棚卸資産のうち保守・サービス部品等の費用化は、より適切に収益と対応させるため、保守期間等の合理的な期間で定期的に帳簿価額を切り下げることとしました。これにより、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,256百万円それぞれ減少しています。
2. 当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。
3. 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額10億円以上」の長期請負工事に適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期からこれらの会計基準等を早期適用しています。これにより、従来 of 会計処理に比べ、売上高は39,425百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,755百万円それぞれ増加しています。なお、過年度の工事の進捗部分についてもこれらの会計基準等を適用しており、これによる工事収益及び工事原価への影響は軽微です。

(6) 追加情報

1. 法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、当期から当社の保有する一部の製造設備について、耐用年数の短縮を行っています。これにより、従来 of 会計処理に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,233百万円それぞれ減少しています。
2. 国内における家庭用パソコンのリサイクル制度の開始から5年が経過し、出荷台数と回収率を基にリサイクル費用見込額をより合理的に算定することが可能となったため、当期において引当金額の見積りを変更しました。過年度の修正額2,119百万円は営業外収益に計上しています。
3. 当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約には財務制限条項が定められており、2009年3月期に係る連結財政状態により、当社が複数の金融機関との間で締結している借入れに係る契約に定める財務制限条項に抵触する懸念がありました。同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正を合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、本日平成21年5月8日公表の「役員候補者決定のお知らせ」をご参照下さい。

2008年度(第170期)決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2008年度 (A) (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	2007年度 (B) (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	(A)－(B)	(A)／(B)
売 上 高	66,545	76,653	△10,108	87%
営 業 損 益	△2,502	2,464	△4,966	-
継続事業税引前損益	△2,793	2,650	△5,443	-
当 期 純 損 益	△3,436	1,274	△4,710	-
基本的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△106円 18銭	39円 46銭	△145円 64銭	/
希薄化後 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△106円 18銭	36円 59銭	△142円 77銭	/

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は537社となっています。
3. 2008年度に非継続となった事業について、2007年度の数値を一部組替えて表示しております。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2008年度 (A) (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	2007年度 (B) (2007年4月1日～ 2008年3月31日)	(A)－(B)	(A)／(B)
売 上 高	32,138	36,856	△4,718	87%
経 常 損 益	△599	774	△1,373	-
当 期 純 損 益	△1,232	692	△1,924	-
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	△38円 07銭	21円 43銭	△59円 50銭	/
年 間 配 当 金 (期 末 配 当 金)	5円 00銭 (0円 00銭)	12円 00銭 (6円 00銭)	△7円 00銭 (△6円 00銭)	/

2009年5月8日

2008年度決算(連結・単独) 補足資料

1. 決算概要

連結

(単位:億円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高		71,164	76,653	66,545	68,000
	前年度比	112%	108%	87%	102%
営業損益		2,584	2,464	-2,502	1,000
継続事業税引前損益		3,271	2,650	-2,793	0
継続事業当期純損益		1,544	1,369	-3,298	-500
非継続事業当期純損益		-170	-95	-138	0
当期純損益		1,374	1,274	-3,436	-500
1株当たり当期純損益	基本的	42.76円	39.46円	-106.18円	-15.45円
	希薄化後	39.45円	36.59円	-106.18円	-15.45円
為替換算レート	(円/ドル)	117	115	101	95
	(円/ユーロ)	150	162	146	115

(注)・2008年度に非継続となった事業について、2006年度及び2007年度の数値を一部組替えて表示しています。

・2009年度の当期純損益は、米国会計基準の変更により同事業年度より新たに採用される「当社株主に帰属する当期純利益」を東証ガイドラインに基づき表示しています。

		2006年度	2007年度	2008年度
連結会社数(含東芝)		520社	551社	538社
期末従業員数(千人)		191	198	199
	国内	124	124	126
	海外	67	74	73

単独

(単位:億円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高		35,449	36,856	32,138	33,500
	前年度比	109%	104%	87%	104%
経常損益		981	774	-599	-600
当期純損益		724	692	-1,232	-650
1株当たり当期純損益		22.52円	21.43円	-38.07円	-20.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		20.78円	19.87円	-	-

2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

		通期				第4四半期		
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2006年度	2007年度	2008年度
デジタル プロダクツ	売上高	28,055	29,512	24,675	24,500	7,418	7,226	5,135
	営業損益 (%)	158 0.6%	150 0.5%	-142 -0.6%	250 1.0%	60 0.8%	84 1.2%	-156 -3.0%
電子デバイス	売上高	16,573	17,385	13,249	13,500	4,775	4,146	2,440
	営業損益 (%)	1,197 7.2%	741 4.3%	-3,232 -24.4%	-600 -4.4%	403 8.5%	52 1.3%	-1,254 -51.4%
社会インフラ	売上高	20,677	24,190	23,962	25,700	7,832	8,212	8,089
	営業損益 (%)	968 4.7%	1,313 5.4%	1,132 4.7%	1,500 5.8%	745 9.5%	968 11.8%	779 9.6%
家庭電器	売上高	7,489	7,743	6,743	6,800	1,999	1,983	1,501
	営業損益 (%)	97 1.3%	39 0.5%	-271 -4.0%	0 0.0%	80 4.0%	19 1.0%	-117 -7.8%
その他	売上高	3,916	3,819	3,343	3,200	1,098	962	760
	営業損益 (%)	187 4.8%	230 6.0%	5 0.2%	-150 -4.7%	91 8.3%	40 4.1%	1 0.2%
小 計	売上高	76,710	82,649	71,972	73,700	23,122	22,529	17,925
	営業損益	2,607	2,473	-2,508	1,000	1,379	1,163	-747
消 去	売上高	-5,546	-5,996	-5,427	-5,700	-1,511	-1,540	-1,210
	営業損益	-23	-9	6	0	-6	-6	7
合 計	売上高	71,164	76,653	66,545	68,000	21,611	20,989	16,715
	営業損益 (%)	2,584 3.6%	2,464 3.2%	-2,502 -3.8%	1,000 1.5%	1,373 6.4%	1,157 5.5%	-740 -4.4%

(注)2008年度に非継続となった事業について、2006年度及び2007年度の数値を一部組替えて表示しています。

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度
日 本	59,931	61,418	53,463
ア ジ ア	17,241	18,553	15,820
北 米	10,284	12,082	11,121
欧 州	8,302	10,395	8,940
そ の 他	973	1,135	1,155
消 去	-25,567	-26,930	-23,954
合 計	71,164	76,653	66,545

(注)2008年度に非継続となった事業について、2006年度及び2007年度の数値を一部組替えて表示しています。

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

		2006年度	2007年度	2008年度
アジア		14,125	14,981	11,881
	構成比	40%	38%	35%
北米		10,578	11,519	10,828
	構成比	30%	29%	31%
欧州		8,632	10,795	9,211
	構成比	25%	27%	27%
その他		1,835	2,334	2,317
	構成比	5%	6%	7%
合計		35,170	39,629	34,237
	海外売上高比率	49%	52%	51%

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
デジタルプロダクツ		482	483	397	240
	前年度比	103%	100%	82%	60%
電子デバイス		4,296	4,365	2,485	980
	前年度比	128%	102%	57%	39%
社会インフラ		754	866	904	1,020
	前年度比	214%	115%	104%	113%
家庭電器		320	307	214	110
	前年度比	91%	96%	70%	51%
その他		142	168	252	150
	前年度比	130%	117%	150%	60%
合計		5,994	6,189	4,252	2,500
	前年度比	129%	103%	69%	59%

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。
また、2008年度については、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)からの設備購入額が含まれています。

6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
減価償却費		2,929	3,802	3,498	3,250
	前年度比	115%	130%	92%	93%
研究開発費		3,940	3,933	3,783	3,200
	前年度比	106%	100%	96%	85%

7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

	通期				第4四半期		
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	9,718	10,404	9,553	9,000	2,780	2,522	2,021
前年度比	114%	107%	92%	94%	113%	91%	80%
営業損益	69	412	145	150	103	116	-97

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	通期				第4四半期			
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2006年度	2007年度	2008年度	
売上高	12,981	13,919	10,232	10,500	3,881	3,220	1,878	
前年度比	125%	107%	74%	103%	143%	83%	58%	
売上高内訳	ディスクリート	2,419	2,486	1,936	2,100	-	621	286
	システムLSI	6,030	6,052	4,076	4,000	-	1,350	601
	メモリー	4,532	5,381	4,220	4,400	-	1,249	991
営業損益	1,283	890	-2,799	-500	396	71	-1,030	
設備投資(発注ベース)	3,550	4,110	2,210	900	-	-	-	

(注)設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)等における当社分の設備投資の額が含まれています。
また、2008年度については、フラッシュパートナーズ(有)及びフラッシュアライアンス(有)からの設備購入額が含まれています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	通期				第4四半期		
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	3,091	2,908	2,557	2,400	761	778	459
前年度比	103%	94%	88%	94%	94%	102%	59%
営業損益	65	-120	-362	0	29	-20	-200
設備投資(発注ベース)	460	150	230	50	-	-	-

10. 電力・産業システム売上高・営業損益 (単位:億円)

		通期			
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高		-	12,620	13,399	15,100
	前年度比	-	-	106%	113%
営業損益		-	659	676	840

(注)上記の数字は、社内カンパニーの「電力システム社(ウェスチングハウス社グループを含む)」と「電力流通・産業システム社」を合算したものです。

11. 医用システム売上高・営業損益 (単位:億円)

		通期			
		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
売上高		3,663	3,891	3,589	3,600
	前年度比	107%	106%	92%	100%
営業損益		291	303	238	260